

埼玉県立がんセンター医療廃棄物処理業務委託契約書

地方独立行政法人埼玉県立病院機構（以下「発注者」という。）と、_____（以下「受注者」という。）は、医療廃棄物処理業務の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 発注者は医療廃棄物処理業務（以下「業務」という。）について、受注者の許可範囲内で委託し、受注者はこれを受託するものとする。

（委託内容）

第2条 受注者は業務について、埼玉県立がんセンター医療廃棄物処理業務特記仕様書に基づいて履行するものとする。

2 発注者が受注者に対して収集運搬及び処分を委託する感染性廃棄物の種類及び数量等の条件は、次のとおりとする。

（1）種類 — 血液など、手術等に伴って発生する病理廃棄物、病原微生物に関連した試験検査等に用いられたもの、その他血液、汚染物が付着したもの等。

（2）数量 — 予定数量は、242,400kgとする。単位はkgとし、収集時に立ち会いのうえ計量し、決定するものとする。なお、収集は原則として土日祝日を除く各日に最低1回行うこと。

（3）荷姿 — 120・60・50リットルダンボール容器、68・50・45・40・20リットル等プラスチック容器、針ボックス、シャープセーフ等。

2 発注者が受注者に対して収集運搬及び処分を委託する感染性廃棄物の処分地及び処分方法は次のとおりとする。

処分地の所在地	
処分方法	
処理施設の処理能力	
処理施設の所在地	
特別管理産業廃棄物収集運搬許可番号	
収集運搬の許可品目	
特別管理産業廃棄物処分許可番号	
中間処分の許可品目	
最終処分施設の所在地	
最終処分の方法	
最終処分施設の処理能力	

3 受注者は、その事業の範囲を特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証、特別管理産業廃棄物処分業許可証の写しを提出することにより、発注者に対して明らかにしなければならない。

また、その後に許可内容等の変更があった場合も同様とする。

4 発注者は、業務を受注者に委託する際は、その処理に必要な情報を受注者に対して提

供しなければならない。

- 5 発注者は及び受注者は、電子マニフェストを使用し感染性廃棄物の処理について管理するとともに、受注者は、法令等に基づき電子マニフェストを取扱うものとする。
- 6 受注者は、処分まで完了した際は、業務完了報告書を作成し、発注者に提出するものとする。ただし、業務終了報告書は電子マニフェストの運搬終了報告で代えることができる。

(契約保証金)

第3条 地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第26条第1項第1号により百分の十以上とする。
ただし、同第26条第2項のいずれかに該当する場合は免除とする。

(委託料及びその支払い)

第4条 委託料は、収集運搬 1回 円・処分 1kg当り 金 円（消費税等額含まず）とする。

- 2 発注者は、受注者から第2条第6項の完了報告書を受けた日から10日以内又は3月31日のいずれか早い日までに検査を行うものとする。
- 3 受注者は処分を終了し検査に合格した後、月毎に発注者に消費税等額を含んだ委託料の支払いを請求するものとする。ただし、消費税等が課される金額及び消費税等相当額の単位はそれぞれ1円とし、その端数はそれぞれ切り捨てるものとする。
- 4 発注者は受注者からの適法な請求書を受理した日から30日以内に、受注者に委託料を支払わなければならない。

(立入検査・状況報告等)

第5条 発注者は、必要があると認められるときは、受注者に対し、立入検査を行うことができる。また、「収集運搬」及び「処分」の状況について報告を求めることができる。

(違約金)

第6条 受注者は、契約の履行遅滞があったときは、遅滞日数に応じ契約金額に年2.5%の割合を乗じて計算した金額を、違約金として発注者に納付しなければならない。ただし、違約金の金額が100円に満たない場合は、この限りでない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第7条 受注者は発注者の承認を得なければ、この契約に係る権利又は義務を他人に譲渡し、若しくは担保に供し、又は引受けさせてはならない。

(再委託の禁止)

第8条 受注者は、「収集運搬」及び「処分」の全部または一部を他人に委託し、または請け負わせてはならない。

ただし、あらかじめ発注者に書面による承諾を得て、法令に定める再委託の基準に従って行う場合は、この限りではない。

(履行期間の延長)

第9条 受注者は、その責めに帰することができない理由により、履行期間内に業務を完了することができないことが明らかとなったときは、発注者に対して遅滞なくその理由を明示した書面をもって履行期間の延長を求めることができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合は、その内容を検討し、正当であると認めたときは、履行期間を延長することができる。

(秘密の保持)

第10条 発注者、受注者は、この契約に関して知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(契約の解除と未処理感染性廃棄物の取り扱い)

第11条 発注者は、受注者が次のいずれかに該当するときは、発注者の委託した感染性廃棄物が全て運搬処分されたことを確認したうえで、この契約を解除することができる。

- (1) 法令等の規定に違反したとき。
- (2) この契約の条項に違反したとき。
- (3) 差押え、営業廃止、手形不渡り処分等の事態が生じたとき。
- (4) 監督官庁から営業の取り消し、停止等の処分を受けたとき。
- (5) 契約の締結及び履行に関し不正の行為があったとき。
- (6) 履行期限までに業務を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (7) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると

認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約（以下「再委託契約等」という。）に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該再委託契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項において、発注者の委託した感染性廃棄物が全て運搬処分されたことを確認できない場合は、発注者、受注者協議により、未処理となっている感染性廃棄物の取扱いについて、次のいずれかに定めたとうえで解除できる。

（１）法令に定める基準に従って再委託を行う。

（２）発注者が引取り、別途処理する。

なお、発注者、受注者のいずれかに当該感染性廃棄物を処理する能力がないと認められる場合は、他方が運搬処分の責を負うものとする。

（発注者の催告による契約の解除）

第 12 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（１）正当な理由なく受託した業務に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。

（２）履行期間内に受託した業務が完了しないとき又は完了する見込みがないと認められるとき。

（３）前各号に掲げる場合のほか、この契約の義務を履行しないとき。

（損害賠償義務）

第 13 条 受注者は、第 11 条及び第 12 条の規定によりこの契約が解除された場合、これによって発注者に生じた損害の額を発注者の請求に基づき速やかに納付しなければならない。

（談合等の不正行為に係る損害賠償）

第 14 条 この契約に関し、受注者が次の各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、受注者は、発注者の請求に基づき契約金額の 10 分の 2 に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。

（１）この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項又は第 8 条の 3 の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した

当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。

(2) 納付命令又は独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。)に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、本契約に関し、独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) この契約に関し、受注者(法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)の独占禁止法第 89 条第 1 項に規定する刑が確定したとき。

(5) この契約に関し、受注者(法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)の刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 6 に規定する刑が確定したとき。

2 受注者は、発注者に生じた損害額が前項の規定する賠償金の額を超える場合は、その超える額を、発注者の請求に基づき発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 受注者は、前 2 項の賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、当該期間を経過した日から支払いをした日までの日数に応じ、請求金額に年 2.5 % を乗じて得た額の遅延利息を発注者に納付しなければならない。

(暴力団員等からの不当な要求の報告)

第 15 条 受注者は、受注者又は再委託契約等の相手方が、この契約又は当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者(暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。次項において同じ。)から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、発注者への報告、警察本部又は警察署への通報(次項において「報告等」という。)をしなければならない。

2 受注者は、再委託契約等の相手方に対し、当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、報告等をするよう措置を講じなければならない。

(負担区分及び計量)

第 16 条 発注者、受注者の計量については、次のとおりとする。

(1) 回収した医療廃棄物は、受注者の計量器で計量し発注者に通知する。

(事業者調査への協力)

第 17 条 発注者が、この契約に係る発注者の適正な予算執行を期するため必要があると認めたときは、発注者は受注者に対し、受注者が所有する得意先元帳又はこれに類する帳簿の写し(発注者に関する部分に限る。)の提出について、協力を要請することができる。

(定めのない事項等)

第 18 条 この契約に定めのない事項、又は、この契約に関する疑義が生じたときは、法令の規定に基づき、発注者、受注者協議のうえ定める。

(契約期間)

第 19 条 この契約の期間は、令和 4 年 1 0 月 1 日から令和 5 年 9 月 3 0 日までとする。

この契約の成立を証するため本書 2 通作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、それぞれその 1 通を所持する。

令和 年 月 日

発注者 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室 7 8 0 番地
地方独立行政法人埼玉県立病院機構
埼玉県立がんセンター病院長 影山 幸雄 印

受注者

印

別表

最終処分施設の所在地	最終処分の方法	最終処分施設の処理能力

共 通 仕 様 書

第 1 節 総 則

（一般事項）

この仕様書は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構埼玉県立がんセンター（以下「発注者」という。）が業務を委託するに必要な事項を定めるものとする。

（適用範囲）

第 2 条 受注者は、図面、設計書及び特記仕様書に定めるもののほか、この仕様書の定めるところにより業務を履行するものとする。

（提出書類）

第 3 条 受注者は、指定の期日までに、発注者の定める様式により別表の書類を提出しなければならない。

2 受注者は、提出した書類に変更が生じたときは、直ちに変更届を発注者に提出しなければならない。

3 受注者は、業務関係書類を常に監督員に提出できるように整備しておかなければならない。

第 2 節 安 全 管 理

（一般事項）

第 4 条 受注者は、業務場所における安全な作業を確保するため、適切な照明、防護柵、足場及び標識等を設けなければならない。

2 受注者は、薬品油類、電気等の危険物を使用する場合は、その選定、保管及び取扱について、関係法令に従い万全の対策を講じなければならない。

3 豪雨、出水、その他の災害に対しては、十分な注意を払い、常にこれに対処できるように準備しておかなければならない。

（事故の防止）

第 5 条 受注者は、業務の実施に必要な安全管理者、作業責任者等を配置して、安全管理と事故防止に努めなければならない。

2 受注者は、業務の実施にあたり、機械器具の点検整備を行い、取扱にあたっては十分注意のうえ操作し、事故を未然に防止しなければならない。

（異状及び事故報告）

第 6 条 受注者は、業務対象物等に異状を認めた場合、直ちに監督員に通報しなければならない。

2 事故が発生したときは、直ちに適切な措置を講ずるとともに監督員及び関係者に通報しなければならない。

なお、受注者は事故の状況を記した書類を監督員に提出しなければならない。

（後片づけ等）

第 7 条 受注者は、業務の完了までに機材、仮設備等を撤去するとともに清掃し、施設に損傷を与えた

場合は修復しなければならない。

2 受注者は、業務の履行中、常に現場内の整理整頓に努めること。

(医療安全対策への協力)

第8条 受注者は発注者が行う医療安全対策研修への参加及び医療安全対策への取り組みに協力するものとする。

(感染防止対策の順守等)

第9条 受注者は発注者の定める感染防止対策を順守し、感染の拡大防止に努めるものとする。

2 受注者は、受注者の従事者に対し、発注者の定める感染症についてその抗体価を報告する。抗体価が基準に満たない場合には、ワクチンを接種するものとする。

3 前項2の抗体価検査及びワクチン接種の費用負担は受注者が行う。

(結核等の感染防止)

第10条 受注者は、作業員に対し結核等の感染防止に努めなければならない。

(1) 受注者は、業務に従事する受注者の作業員について、労働安全衛生法に基づき雇入れ時の健康診断の実施または結果の提出、および年1回の定期健康診断を実施し、健康管理に努めなければならない。

(2) 受注者は、業務に従事する受注者の作業員について、感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する感染症に感染する恐れのある場合は、その都度抗体価測定・ワクチン接種等必要な措置を講ずるものとする。

(3) 受注者は、業務に従事する受注者の作業員について毎日体調を確認し、感染症の症状が疑われる作業員があれば、作業にかかる前に発注者に報告すること。

(4) 発注者は、必要に応じて、前記(1)および(2)の結果の報告を受注者に求めることができるものとする。

第3節 業務の実施

(実施基準)

第11条 受注者は、業務の実施にあたって、関係法令を遵守すること。関係法令に定められた諸手続き(許可、届出等)は遅滞なく行うこと。

2 受注者は、監督員の承認を受けた工程表、実施計画書に従い、業務の円滑な進行と適正な管理を行わなければならない。

3 受注者は、業務実施に際し、騒音、振動、悪臭等の発生を防止し、関係者と紛争を起こさないよう、常に配慮しなければならない。

4 受注者は、実施区域全般にわたる地上施設、地下埋設物等を確認し、業務実施に支障のある場合は、速やかに監督員に連絡し、その指示を受けるものとする。

5 受注者は、業務従事者の就業時間について発注者と協議する。

6 受注者は、業務の遂行に適した人員を配置しなければならない。

(服装、規律)

第 12 条 受注者は、業務従事者に次に掲げる事項を厳格に守らせなければならない。

- (1) 作業に適した共通の服装として衛生的であること。
- (2) 地方独立行政法人埼玉県立病院機構埼玉県立がんセンターに勤務する者に相応しい品行として、入院患者、外来者及び関係者に接すること。
- (3) 名札を常時身に着けること。

(記録)

第 13 条 受注者は、現場責任者に業務実施状況を記録させ、翌日監督員に提出しなければならない。

(業務実施上の留意事項)

第 14 条 業務の実施にあたっては、次の事項に留意しなければならない。

- (1) 火気の使用にあたっては十分注意すること。
- (2) 電力、ガス、水の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (3) 衛生に留意すること。

(関連業務等との調整)

第 15 条 発注者は、受注者の実施する業務が、発注者の発注に係る他の業務又は工事と密接に関連する場合において、必要があるときは、その実施につき調整を行う。

(貸与品)

第 16 条 発注者は、発注者から受注者へ貸与する機械器具（以下「貸与品」という。）については、品名、数量、品質及び規格又は性能を明示し、受注者に引き渡すものとする。

- 2 受注者は、貸与品の引き渡しを受けたときは、遅滞なく発注者に受領書又は借用書を提出し、善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。
- 3 受注者は、自己の故意又は過失により貸与品が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは発注者が指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

第4節 検 査

(検査内容)

第 17 条 発注者が地方独立行政法人埼玉県立病院機構会計規程第 4 8 条第 1 項に基づき地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第 3 7 条で指定する検査は、本契約書の履行状況について実施する。

別表

番号	名 称	部 数	摘 要
1	現場責任者・技術管理者通知書	1	
2	業務工程表・実施計画書	1	
3	業務従事者名簿	1	
4	打合せ議事録	1	
5	支給材料受領・返納書	1	
6	貸与品借用書	1	
7	業務完了通知書	1	
8	業務日報又は月報	1	
9	業務報告書	1	
10	業務記録写真	1	
11	業務完了払請求書	1	
12	事故報告書	1	
13	資格証明書	1	
14	その他必要なもの	適宜	

埼玉県立がんセンター医療廃棄物処理業務特記仕様書

この仕様書は、埼玉県立がんセンター医療廃棄物処理業務の概要を示すものであって、現場の状況に応じ、ここに記載されていない細部の事項についても誠意をもって行うものとする。

1 収集・運搬・計量・処理の方法

- (1) 受注者は、発注者が指定したがんセンター敷地内の廃棄物置場から、受注者の運搬車両（空車）に収集・運搬し計量後、処理するものとする。
- (2) 運搬車は原則として高さ 3.2 m 以下とし、法令に定められた方法により処理するものとする。その際、飛散・流出・悪臭発散することのないよう十分注意すること。
- (3) 受注者は、汚泥（発注者が持ち込む廃薬品）を、発注者の指定した日時に焼却処理するものとする。その際、焼却炉への投入を発注者が直接確認することができるようにする。
- (4) 発注者は、医療廃棄物の梱包については、飛散・流出のおそれのないようバイオハザードマークの付いた専用容器、ダンボールを使用することとし、受注者は医療廃棄物を焼却する場合は、梱包されたままの状態で行うものとする。

2 負担区分及び計量

- (1) 使用するマニフェストは、電子マニフェストとする。
- (2) 回収した医療廃棄物の処理重量は、受注者の計量器（トラックスケール等）で計量し、発注者に報告する。
- (3) 受注者は発注者に対して、処理重量を示すために使用する計量器（トラックスケール等）については、計量法に基づく定期検査等を合格していることを書面にて提出するものとする。
- (4) 医療廃棄物を受注者以外が計量し、処理重量を示す場合は、計量証明事業所による計量証明書を提出するものとする。

3 業務責任

受注者は、この業務の履行にあたり「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令・「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」・「計量法」などを遵守し、これらに対する一切の責任を負わなければならない。